



## 2024年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年9月13日

上場会社名 株式会社サーキュレーション 上場取引所 東  
 コード番号 7379 URL https://circu.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役 社長 (氏名) 福田 悠  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役 副社長 (氏名) 山口 征人 (TEL) 03(6256)0467  
 定時株主総会開催予定日 2024年10月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2024年10月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年7月期の業績(2023年8月1日~2024年7月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	7,661	△6.0	266	△53.1	271	△52.3	176	△52.1
2023年7月期	8,146	14.7	569	7.4	569	7.8	368	6.4

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年7月期	21.18	20.67	6.6	7.6	3.5
2023年7月期	44.53	43.08	14.7	16.1	7.0

(参考) 持分法投資損益 2024年7月期 -百万円 2023年7月期 -百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	3,435	2,618	76.2	326.96
2023年7月期	3,747	2,705	72.2	325.60

(参考) 自己資本 2024年7月期 2,618百万円 2023年7月期 2,705百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年7月期	22	△16	△294	2,355
2023年7月期	381	△17	9	2,643

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2025年7月期の業績予想(2024年8月1日~2025年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,450	10.3	300	12.4	300	10.3	190	7.5	22.77

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年7月期	8,443,500 株	2023年7月期	8,349,000 株
② 期末自己株式数	2024年7月期	434,052 株	2023年7月期	43,052 株
③ 期中平均株式数	2024年7月期	8,342,569 株	2023年7月期	8,285,144 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法について)

当社は、2024年9月13日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、日本取引所グループウェブサイト上の「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(貸借対照表関係) .....	12
(損益計算書関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、米国を中心に海外経済の下振れリスクが薄らぐ中で、円安を背景とする輸出の増加、コロナ禍明けのインバウンド需要の復活などが景気回復の追い風となっております。その一方で、長引くロシアウクライナ情勢に起因した資源価格の高騰、人手不足による供給制約なども不安材料として存在しているため、景気回復ペースは緩やかなものに留まっております。企業の業績改善を背景に設備投資意欲が高まる中、国内のITサービス市場は、既存システムの刷新やクラウド移行、DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進に関する需要が拡大し、底堅い成長を続けております。

個人の働き方におきましては、人生100年時代におけるシニア世代の働き方、女性の活躍推進、日本国政府の掲げる働き方改革、企業を取り巻く終身雇用の崩壊等により、多様な働き方を望む個人が増加しており、組織に依存しない働き方が広がっております。加えて、高度な技能を有するプロ人材は、高い専門性を磨き「一社に雇用されるのではなく、専門性を活かし複数社で価値を発揮する」志向性を持った働き方が増加しております。

企業も、少子高齢化による労働力の減少、地方中小企業の事業承継問題、大手企業のイノベーションのジレンマ等、我が国の経済発展において多くの課題を抱えております。

従来の企業と個人が「雇用」という形で繋がるというあり方では、これらの課題に対応することが困難な状況となっております。「雇用」に縛られない多様な働き方を望む個人と、外部のプロ人材による経営改革を進めたい企業が、時間や場所、組織の枠組み等の制限を超えて、協業できる仕組みが必要になっていくと考えられます。

このような状況のもと、当社は、「世界中の経験・知見が循環する社会の創造」というビジョンを掲げ、「プロシエリング」事業を展開し、順調に業績を伸ばしております。当社主力サービスである「プロシエリングコンサルティング」サービスは、世の中の法人企業が抱える経営課題を外部プロ人材の力で解決支援するサービスであります。また、「FLEXY（フレキシィ）」サービスは、企業のITに関する経営課題をDXによって解決支援するサービスであります。「プロシエリングコンサルティング」サービス、「FLEXY」サービスの売上高は、「平均月次稼働プロジェクト数×平均月次請求単価×12ヶ月」により算出されます。

我が国の労働環境においては、労働人口減少による人手不足や働き方改革に加え、オープンイノベーションによる経営改革やDXによる業務効率化を推進する企業が増加する等、外部プロ人材活用の需要が堅調に推移いたしました。また、新型コロナウイルス感染症に係る過去の緊急事態宣言を経て、当社登録のプロ人材による法人顧客へのWeb MTG等を用いたリモート支援が定着しております。

適時開示にて公表しております2023年4月18日付「代表取締役の異動に関するお知らせ」及び、同年4月20日付「代表取締役退任の開示に関する経過報告及び新経営体制に関するお知らせ」による影響につきましては、営業活動の一時的な遅延の発生、また稼働中プロジェクトの一時休止や契約満了後の継続契約停止等は、第1四半期までの限定的な影響と捉えております。一方で、2024年6月21日付「前代表取締役の保有する当社株式の処分の完了に関するお知らせ」の通り、前代表及び前代表の資産管理会社が当社の株式を保有しないことになったことを受け、一部休止中のアライアンス契約済み銀行からの顧客紹介の再開が見込まれますが、当事業年度におきましてはその影響は軽微であります。また、新規受注につきましては、新規入社者の立ち上がりが見えにくく課題となっており、改善の兆しは見えてきたものの想定を上回ることはできませんでした。

その結果、当事業年度は平均月次稼働プロジェクト数が1,137件（前事業年度の平均月次稼働プロジェクト数は1,259件）となり、減少しております。一方で、平均月次請求単価につきましては提案の質が向上し、当事業年度は550千円（前事業年度の平均月次請求単価は527千円）と増加しております。新規入社者の生産性につきましては、立ち上がりスピードをできる限り早め、早期業績貢献を図るべく、育成体制の更なる増強を進めて参ります。プロシエリング事業を取り巻く日本市場の成長は今後も加速していくと見込んでおり、またDXニーズもより堅調に推移することが見込まれることから、現在直面している課題を確実に克服し、事業の成長と競争力向上を図って参ります。

以上の結果、その他サービスの売上高も加味し、当事業年度における売上高は7,661,206千円（前年同期比6.0%減）となりました。費用につきましては、厳選した中途採用を行ったため、採用関連投資は縮小しております。一方、社内DXの推進に積極的に取り組んでおり、システム投資は増加傾向にあります。また、特別損失と

して、前代表退任に関連し発生した一連の費用をクライシス対応費用として計上しておりますが、当該費用につきましては前代表に求償の上、合意した金額を受取補填金として特別利益に計上しております。その結果、営業利益は266,798千円(前年同期比53.1%減)、経常利益は271,929千円(前年同期比52.3%減)、当期純利益は176,725千円(前年同期比52.1%減)となりました。なお、当社はプロシエアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業ごとの売上高は次の通りであります。

サービス別	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	前年同期比(%)
プロシエアリング コンサルティングサービス	4,358,196	4,294,137	98.5
FLEXYサービス	3,567,405	3,179,752	89.1
その他	220,546	187,316	84.9
計	8,146,148	7,661,206	94.0

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当事業年度末における資産合計につきましては、前事業年度末と比較して、312,017千円減少し、3,435,033千円となりました。これは主に、法人税等の納付や自己株式の取得に伴い、現金及び預金が287,985千円が減少したこと、また、売掛金及び契約資産が62,641千円減少したことによるものです。

### (負債)

当事業年度末における負債合計につきましては、前事業年度末と比較して225,787千円減少し、816,203千円となりました。これは主に、未払法人税等が132,801千円、未払消費税等が37,286千円、賞与引当金が15,854千円減少したことによるものです。

### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比較して86,229千円減少し、2,618,829千円となりました。これは主に、自己株式306,838千円を取得した一方で、当期純利益等の計上により、利益剰余金が117,927千円増加したことに加え、当社取締役及び執行役員を割当対象とし、中長期的な企業価値向上を目的とした譲渡制限付株式報酬制度導入により、自己株式90,618千円を処分したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比べ287,985千円減少し、2,355,543千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りとなります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、22,970千円の収入となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益259,382千円、売上債権の減少 65,904千円、減価償却費 32,225千円、前代表からの補填金の受取額 39,640千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額 202,712千円、前代表退任に伴うクライシス対応費用に係る支出 96,808千円、未払消費税等の減少 37,286千円、未収還付法人税等をはじめとしたその他の増減による支出 51,761千円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,180千円の支出となりました。

支出の主な内訳は、パソコンの購入等に係る有形固定資産の取得による支出 9,440千円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、294,775千円の支出となりました。これは、自己株式取得による支出 306,838千円及びストックオプションの行使による収入 12,062千円であります。

### (4) 今後の見通し

#### 1. 全体の見通し

今後のわが国の経済は、米国を中心に海外経済の下振れリスクが薄らぐ中で、円安を背景とする輸出の増加、コロナ禍明けのインバウンド需要の復活などが景気回復の追い風となっております。その一方で、長引くロシアウクライナ情勢に起因した資源価格の高騰、人手不足による供給制約なども不安材料として存在しているため、景気の回復ペースは緩やかなものに留まっております。企業の業績改善を背景に設備投資意欲が高まる中、国内のITサービス市場は、既存システムの刷新やクラウド移行、DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進に関する需要が拡大し、底堅い成長を続けております。

このような環境下におきまして、労働人口減少による人手不足や働き方改革の影響から、オープンイノベーションによる経営改革やDXによる業務効率化を推進する企業が増加する等、外部プロ人材活用への意欲は引き続き旺盛に推移するものと考えます。また、こうしたトレンドは中長期的に継続するものと考えております。

このような状況のもと、主力サービスである「プロシエアリングコンサルティング」サービス、「FLEXY」サービスのプロジェクト件数の増加及び未来に向けた人員増強を積極的に行うことによる人件費等の増加、またプロ人材の集客にかかるマーケティング費の増加を踏まえ、2025年7月期通期の業績予想につきましては、売上高8,450百万円、営業利益300百万円、経常利益300百万円、当期純利益190百万円を見込んでおります。

#### 2. 項目別の見通し

##### (1) 売上高

「プロシエアリングコンサルティング」サービス、「FLEXY」サービス合算の売上高は、「平均月次稼働プロジェクト数×平均月次請求単価×12ヶ月」により算出されます。2025年7月期も、当社は引き続き稼働プロジェクト件数の最大化に向けて、様々な施策を展開して参ります。具体的には、複数プロジェクト稼働企業数の拡大、稼働プロジェクトの継続率を高めるためのカスタマーサクセスの強化、エンジニアプロ人材によるDX推進テーマの商材開発、全国の金融機関とのアライアンス関係の強化、コンサルタント個人強化のための研修制度の更なる拡充等を図って参ります。また、2024年4月18日付適時開示「シンプレクス・ホールディングス株式会社との資本業務提携に関するお知らせ」、及び同年6月3日付適時開示「資本業務提携、株式の売出し、当社の主要株主である筆頭株主、その他の関係会社及び主要株主の異動に関するお知らせ」の通り、シンプレクス・ホールディングス株式会社、株式会社クラウドワークス、株式会社 PKSHA Technologyそれぞれとの業務

提携シナジーの創出に向けて、各社との取組みを推進して参ります。以上の結果、その他サービスの売上高も加味し、当社の2025年7月期の売上高は、8,450百万円となる見込みであります。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、主に稼働プロ人材への報酬支払額となります。

販売費及び一般管理費は、主に人件費、マーケティング費（広告宣伝費含む）により構成されております。

人件費につきましては、コンサルタント、コーポレートスタッフ等の人件費で構成されており、既存の従業員及び将来の採用計画に基づき算定しております。2025年7月期も引き続き、生産性向上を全社の主なテーマと置き、既存社員の生産性向上に注力致します。コンサルタント、コーポレートスタッフ含め各部署の人員増加計画につきましては、従業員1人当たり売上高を基準として策定しております。当該計画を達成するために、育成・研修体制の強化、並びに早期生産性向上に向けた各種取組について、継続実施する方針であります。

マーケティング費（広告宣伝費含む）につきましては、2024年7月期同様、Web 広告を中心としたオンラインマーケティング、アライアンス先の金融機関との連携強化を実施する方針であります。

以上の結果、2025年7月期の営業利益は、300百万円を想定しております。

(3) 営業外損益、経常利益

営業外収益及び営業外費用は、大きな発生を見込んでおりません。

以上の結果、経常利益は300百万円を見込んでおります。

(4) 特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失は、大きな発生を見込んでおりません。

以上の結果、当期純利益は190百万円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。開示すべき重要な事項が発生した場合には速やかに業績への影響をお知らせ致します。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,643,529	2,355,543
売掛金及び契約資産	※ 802,697	※ 740,055
仕掛品	941	941
前払費用	65,514	84,319
その他	5,250	54,103
貸倒引当金	△1,491	△1,398
流動資産合計	3,516,442	3,233,564
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,019	27,530
工具、器具及び備品	23,605	30,258
減価償却累計額	△23,805	△26,644
有形固定資産合計	26,819	31,144
無形固定資産		
ソフトウェア	68,948	48,649
ソフトウェア仮勘定	4,957	-
無形固定資産合計	73,905	48,649
投資その他の資産		
差入保証金	64,718	64,159
長期前払費用	6,839	9,226
繰延税金資産	57,499	48,288
その他	4,900	1,638
貸倒引当金	△4,075	△1,638
投資その他の資産合計	129,883	121,674
固定資産合計	230,609	201,468
資産合計	3,747,051	3,435,033



(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	407,684	400,833
未払金	186,709	171,566
預り金	75,770	63,316
未払法人税等	144,453	11,651
未払消費税等	75,356	38,070
賞与引当金	110,354	94,500
その他	40,355	34,292
流動負債合計	1,040,686	814,231
固定負債		
その他	1,305	1,971
固定負債合計	1,305	1,971
負債合計	1,041,991	816,203
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	871,577	877,903
新株式申込証拠金	590	-
資本剰余金		
資本準備金	859,851	866,177
資本剰余金合計	859,851	866,177
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,063,769	1,181,696
利益剰余金合計	1,063,769	1,181,696
自己株式	△90,728	△306,947
株主資本合計	2,705,059	2,618,829
純資産合計	2,705,059	2,618,829
負債純資産合計	3,747,051	3,435,033

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
売上高	8,146,148	7,661,206
売上原価	4,809,379	4,569,562
売上総利益	3,336,768	3,091,643
販売費及び一般管理費	2,767,461	2,824,844
営業利益	569,307	266,798
営業外収益		
受取利息	21	24
その他	393	7,783
営業外収益合計	415	7,807
営業外費用		
支払利息	147	130
支払手数料	-	2,454
その他	-	92
営業外費用合計	147	2,676
経常利益	569,574	271,929
特別利益		
受取補填金	※1 60,000	※1 57,235
特別利益合計	60,000	57,235
特別損失		
固定資産除売却損	2,043	552
クライシス対応費用	※2 57,804	※2 69,230
特別損失合計	59,848	69,782
税引前当期純利益	569,726	259,382
法人税、住民税及び事業税	213,460	73,445
法人税等調整額	△12,675	9,210
法人税等合計	200,784	82,656
当期純利益	368,941	176,725

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金		
			資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	867,020	-	855,295	-	855,295
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,556	590	4,556		4,556
当期純利益					
自己株式の処分				△1,767	△1,767
自己株式処分差損の振替				1,767	1,767
当期変動額合計	4,556	590	4,556	-	4,556
当期末残高	871,577	590	859,851	-	859,851

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	696,595	696,595	△99,891	2,319,019	2,319,019
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)				9,702	9,702
当期純利益	368,941	368,941		368,941	368,941
自己株式の処分			9,162	7,395	7,395
自己株式処分差損の振替	△1,767	△1,767		-	-
当期変動額合計	367,174	367,174	9,162	386,040	386,040
当期末残高	1,063,769	1,063,769	△90,728	2,705,059	2,705,059

当事業年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金		
			資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	871,577	590	859,851	-	859,851
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	6,326	△590	6,326		6,326
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分				△58,798	△58,798
自己株式処分差損の振替				58,798	58,798
当期変動額合計	6,326	△590	6,326	-	6,326
当期末残高	877,903	-	866,177	-	866,177

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,063,769	1,063,769	△90,728	2,705,059	2,705,059
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）				12,062	12,062
当期純利益	176,725	176,725		176,725	176,725
自己株式の取得			△306,838	△306,838	△306,838
自己株式の処分			90,618	31,820	31,820
自己株式処分差損の振替	△58,798	△58,798		-	-
当期変動額合計	117,927	117,927	△216,219	△86,229	△86,229
当期末残高	1,181,696	1,181,696	△306,947	2,618,829	2,618,829

## (4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	569,726	259,382
減価償却費	35,620	32,225
敷金償却額	248	288
株式報酬費用	5,546	13,781
受取補填金	△60,000	△57,235
クライシス対応費用	57,804	69,230
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,289	△2,530
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,627	△15,854
受取利息	△21	△24
支払利息	147	130
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,171	65,904
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△220	813
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,409	△2,684
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,811	△6,850
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,089	△37,286
未払金の増減額 (△は減少)	△105,665	14,873
固定資産除売却損益 (△は益)	2,043	552
その他	△14,784	△51,761
小計	519,103	282,954
利息及び配当金の受取額	21	24
利息の支払額	△83	△127
法人税等の支払額	△164,366	△202,712
補填金の受取額	60,000	39,640
クライシス対応費用の支出	△32,733	△96,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,941	22,970
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,495	△9,440
無形固定資産の取得による支出	△17,268	△3,057
敷金及び保証金の差入による支出	△2,649	-
敷金及び保証金の回収による収入	4,006	270
長期前払費用の取得による支出	-	△3,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,405	△16,180
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	9,702	12,062
自己株式の取得による支出	-	△306,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,702	△294,775
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	374,238	△287,985
現金及び現金同等物の期首残高	2,269,291	2,643,529
現金及び現金同等物の期末残高	2,643,529	2,355,543

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において流動資産に表示しておりました「売掛金」は、新たに「契約資産」が発生したため、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に科目名を変更しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、明瞭性の観点から表示科目の見直しを行った結果、当事業年度より「固定資産除却損」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」2,043千円は、「固定資産除却損」2,043千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前払費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度における財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△18,193千円は、「前払費用の増減額(△は増加)」△3,409千円、「その他」△14,784千円として組み替えております。

また、前事業年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」は、明瞭性の観点から表示科目の見直しを行った結果、当事業年度より「固定資産除却損益(△は益)」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」2,043千円は、「固定資産除却損益(△は益)」2,043千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 売掛金及び契約資産

売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下の通りであります。

	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年7月31日)
売掛金	802,697 千円	736,155 千円
契約資産	—	3,900

(損益計算書関係)

※ 1. 受取補填金

前事業年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

当社は、2023年4月20日付「代表取締役退任の開示に関する経過報告及び新経営体制に関するお知らせ」及び同年5月11日付「特別調査委員会設置に関するお知らせ」にて公表の通り、前代表退任に関連して当事業年度に発生したクライシス対応費用の損失を補填する契約を2023年6月12日付で前代表と締結しております。当該契約に基づき、前代表から受領した金銭60,000千円を受取補填金として特別利益に計上しております。

当事業年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

当社は、2023年4月20日付「代表取締役退任の開示に関する経過報告及び新経営体制に関するお知らせ」にて公表の通り、前代表退任による経営及び事業運営に及ぼす影響に対処するための施策を引き続き講じており、係る一

過性の費用を前代表に求償し合意のあった金額を受取補填金として特別利益に計上しております。

※2. クライシス対応費用

前事業年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

当社は、2023年4月20日付「代表取締役退任の開示に関する経過報告及び新経営体制に関するお知らせ」及び同年5月11日付「特別調査委員会設置に関するお知らせ」にて公表の通り、前代表の退任に関連して特別調査委員会の設置等、本事象に対処対応するための施策を講じており、係る一過性の費用をクライシス対応費用として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

当社は、2023年4月20日付「代表取締役退任の開示に関する経過報告及び新経営体制に関するお知らせ」にて公表の通り、前代表退任による経営及び事業運営に及ぼす影響に対処するための施策を引き続き講じており、係る一過性の費用を当事業年度においてもクライシス対応費用として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

当社は、プロシエアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自2022年8月1日 至2023年7月31日)	当事業年度 (自2023年8月1日 至2024年7月31日)
1株当たり純資産額	325.60円	326.96円
1株当たり当期純利益	44.53円	21.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43.08円	20.67円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,705,059	2,618,829
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	590	—
(うち新株式申込証拠金(千円))	(590)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,704,469	2,618,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,305,948	8,009,448

2. 1株当たり当期純利益、並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自2022年8月1日 至2023年7月31日)	当事業年度 (自2023年8月1日 至2024年7月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	368,941	176,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	368,941	176,725
普通株式の期中平均株式数(株)	8,285,144	8,342,569
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	277,988	206,031
(うち新株予約権(株))	(277,988)	(206,031)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。